

サイバーセキュリティお助け隊について

経済産業省 商務情報政策局

サイバーセキュリティ課長

奥田 修司

【参考】中小企業に対するサイバー攻撃の調査・分析結果（大阪商工会議所）

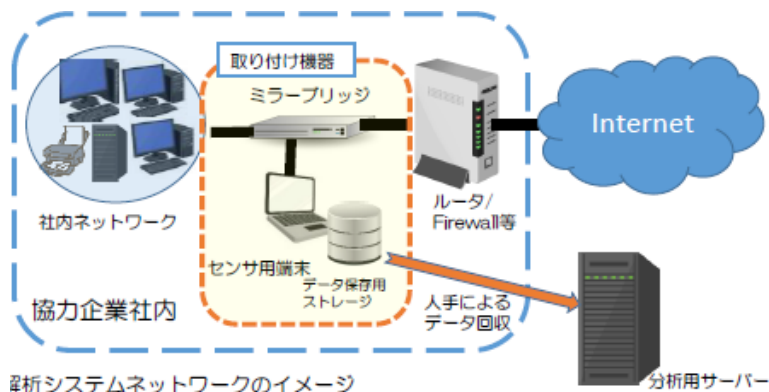
- 地域の中小企業も、例外なくサイバー攻撃の脅威にさらされている。

中小企業被害実態に関する調査

■ 調査内容

実証期間：平成30年9月～平成31年1月

実証内容：中小企業30社を対象に、ネットワーク上の通信データ等を一定期間収集。



■ 調査結果

- 調査した**30社全てでサイバー攻撃に繋がりを不審な通信**が記録されていた。
- 少なくとも5社ではコンピューターウイルスに感染するなどして、**情報が外部に流出したおそれ**が分かった。

出典：大阪商工会議所「平成30年度中小企業に対するサイバー攻撃実情調査（報告）」共同研究実施者：神戸大学、東京海上日動火災保険（株）（2019年7月）

取引先経由の被害に関する調査

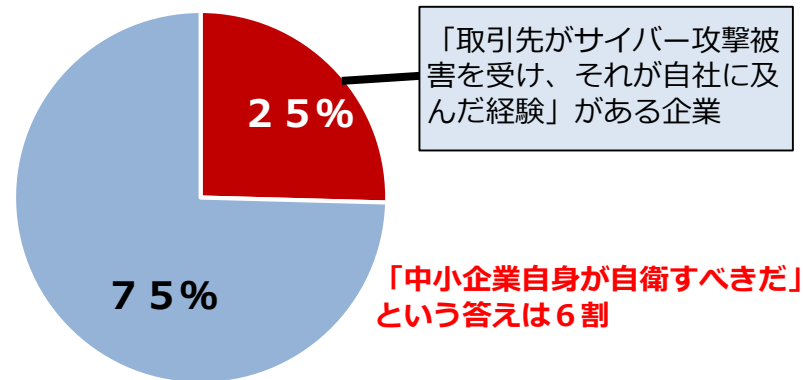
■ 調査内容

調査期間：平成31年2月～3月

調査内容：全国の従業員100人以上の企業を対象に、郵送、FAX、メール、Web、対面による依頼・回答

■ 調査結果

- 大企業・中堅企業118社に調査したところ、取引先がサイバー攻撃被害を受け、**影響が自社に及んだ経験**がある企業が30社あった（**25%**）



出典：大阪商工会議所「サプライチェーンにおける取引先のサイバーセキュリティ対策等に関する調査」（2019年5月）

【参考】サイバーセキュリティお助け隊実証事業の結果（2019年度）

- 1,064社が参加した実証期間中に、重大なインシデントの可能性ありと判断し、**対処を行った件数は128件**。対処を怠った場合の**被害想定額が5000万円**近くなる事案も。
- 実証参加前後の中小企業の意識変化や、お助け隊サービスに求められる機能等が明らかになった。

<駆け付け支援の対象となった特徴的な対応事例>

古いOSの使用

- ・Windows XPでしか動作しないソフトウェア利用のために、**マルウェア対策ソフト未導入のWindows XP端末を使用**。
- ・社内プリンタ使用のために、社内LANに接続したことで、意図せずにインターネット接続状態になり、マルウェアに感染。
- ・検知・駆除できていなかった場合の**想定被害額は5,500万円**。

私物端末の利用

- ・社員の**私物iPhoneが会社のWi-Fiに無断で接続**されていたことが判明。
- ・私物iPhoneは、過去にマルウェアやランサムウェアの配布に利用されている攻撃者のサーバーと通信していた。
- ・検知・駆除できていなかった場合の**想定被害額は4,925万円**。

ホテルWi-Fiの利用

- ・社員が**出張先ホテルのWi-Fi環境**でなりすましメールを受信し、添付されたマルウェアを実行したことで**Emotetに感染**。
- ・感染により悪性PowerShellコマンドが実行され、アドレス情報が抜き取られた後、**当該企業になりすまして、取引先等のアドレス宛に悪性メールが送信**された。

サプライチェーン攻撃

- ・実証参加企業でマルウェア添付メールを集中検知。
- ・**取引先のメールサーバーがハックされてメールアドレスが漏えい**し、それらのアドレスからマルウェア添付メールが送付されていた。
- ・メールは賞与支払い、請求書支払い等を装うなりすましメールであり、**サプライチェーンを通じた標的型攻撃**であった。

サイバーセキュリティお助け隊サービス

- 2019年度・2020年度実証事業で得られた知見に基づき、実証参加事業者がサービスを開発。
- サービス普及に向け、2021年度よりサービスブランドを設立。現時点で12サービスが登録。サービス審査登録制度の運営とともに、中小企業の意識啓発・サプライチェーンによる普及などの施策と一体となった普及施策の展開を開始。

中小企業のサイバーセキュリティ対策に 不可欠な各種サービス

EDR・UTMによる
異常監視

緊急時の対応支援
・駆け付けサービス

相談窓口

簡易サイバー保険

簡単な導入・運用

サイバーセキュリティお助け隊サービスウェブページ（11/10公開）

<https://www.ipa.go.jp/security/otasuketai-pr/>



お助け隊サービス審査登録制度：
一定の基準を満たすサービスにお助け隊マークの商標利用権を付与

お助け隊サービスA

お助け隊サービスB

お助け隊サービスC

サービス
提供

中小企業

自社の信頼性を
アピール

取引先
(大企業等)

お助け隊サービス利用の推奨等の
中小企業の取組支援

SC3(サプライチェーン・サイバーセキュリ
ティ・コンソーシアム)

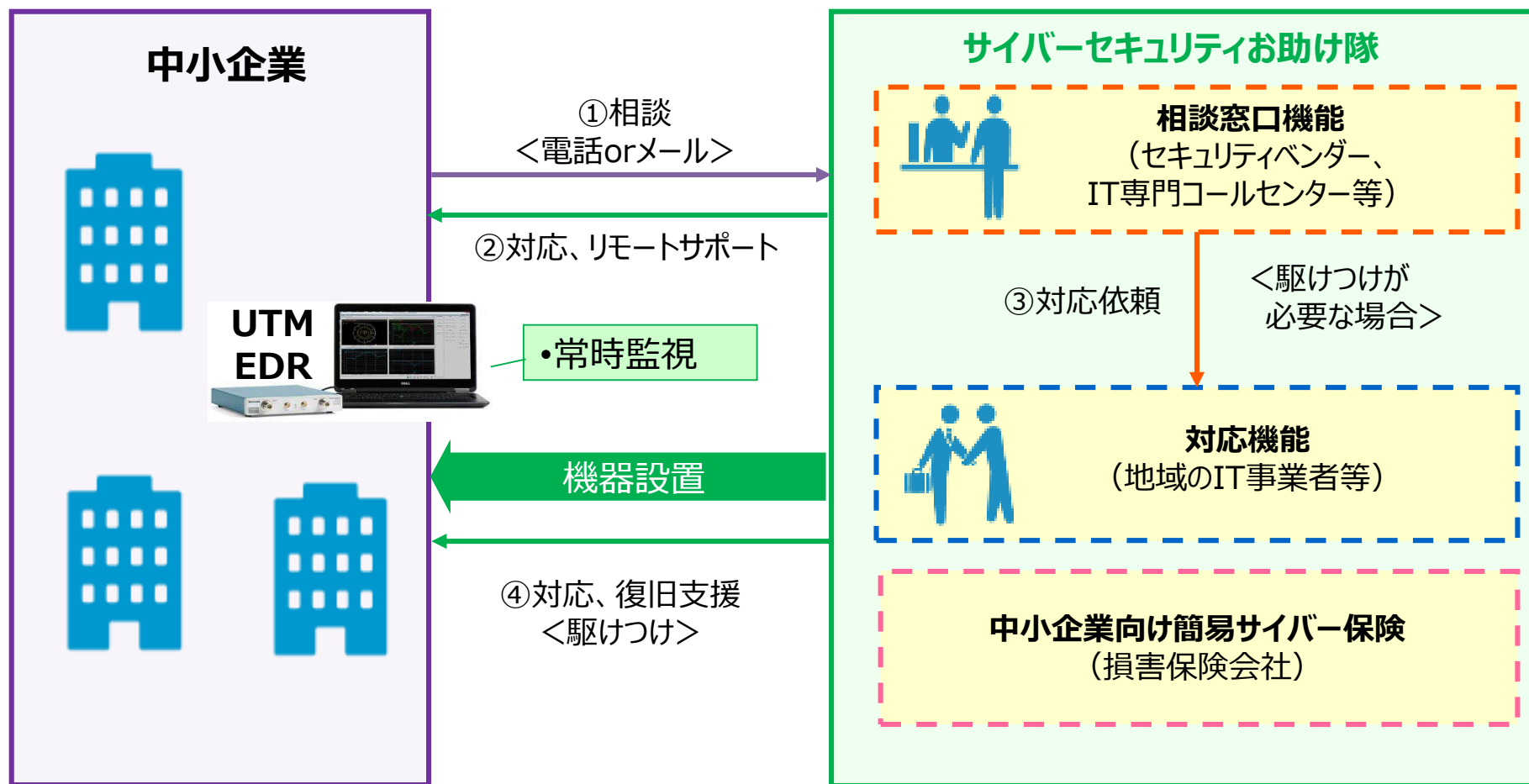
中小企業でも導入・維持できる価格で
ワンパッケージで提供



→SC3（業種別業界団体が参加）で利用推奨を行うことで、より多くの中小企業がお助け隊サービスを活用し、万が一の際に早急に正しい対処が行える状態を目指す。

お助け隊サービスの提供イメージ

- 中小企業にUTM、EDR等のセキュリティ監視ツールを設置し常時の異常監視を行うとともに、①相談窓口による導入・運用に関するユーザーからの各種相談の受け付け、必要に応じて②リモートでの支援や③駆けつけ支援などを実施。



【参考】「サイバーセキュリティお助け隊サービス基準」の概要

- 【コンセプト】中小企業に対するサイバー攻撃への対処として不可欠なサービスを効果的かつ安価に、確実に提供する。
- 2021年7月に「v1.1版」として公開した基準の概要は以下のとおり。

主な要件	概要
相談窓口	お助け隊サービスの導入・運用に関するユーザーからの各種相談を受け付ける窓口を一元的に設置／案内
異常の監視の仕組み	次のいずれかを含む異常監視サービスを提供すること ・ユーザーのネットワークを24時間見守り、攻撃を検知・通知する仕組み（UTM等のツールと異常監視サービスから構成）（ ネットワーク一括監視型 の場合） ・ユーザーの端末（PCやサーバ）を24時間見守り、攻撃を検知・通知する仕組み（EDR等のツールと異常監視サービスから構成）（ 端末監視型 の場合）
緊急時の対応支援	ユーザーと合意したサービス規約等に基づき、ユーザーから要請された場合、ユーザーの指定する場所に 技術者を派遣することにより、緊急時の対応支援を行うこと （リモートによる対応支援が可能な場合には、リモートによる対応支援も可とする。）
中小企業でも導入・運用できる簡単さ	IT・セキュリティの 専門知識のないユーザーでも導入・運用できるような工夫 が凝らされていること
簡易サイバー保険	インシデント対応時に突発的に発生する各種コストを補償する サイバー保険が付帯 されていること なお、当該保険は初動対応（駆付け支援等）の費用を補償するものであること
上記機能のワンパッケージ提供	原則として、これら機能をユーザーが個別に契約することなく 一元的に契約可能 であること （例外的に個別契約とする場合にも、ユーザーにおいて手続上の煩雑さを伴わないよう工夫が凝らされていること）
中小企業でも導入・維持できる価格等	・ ネットワーク一括監視型 の場合： 月額1万円以下 （税抜き） ・ 端末監視型 の場合： 端末1台あたり月額2,000円以下 （税抜き） これらの仕組みを合わせて提供する場合には、この和（ 月額1万円に端末1台あたり月額2,000円を加えた価格 （税抜き））に相当する価格を超えない価格であること。端末1台から契約可能であること。 ・最低契約年数は2年以内 ・初期費用、契約年数等の契約にかかる条件をサービス規約等に記載するとともに、口頭又は書面によりユーザに分かりやすく説明すること
中小企業向けセキュリティ事業の実績	お助け隊実証事業に参加していたこと又は類似のサービスを 中小企業向けに提供・運用した実績 があること
情報共有	お助け隊サービス事業者間の 情報共有 （ 少なくともアラートの統計情報の提供 ）に応じること
事業継続性	要員の確保、品質管理等の社内プロセス整備、企業としての安定した財政基盤、経理処理能力等
更新	2年毎に更新審査 を受けること

サイバーセキュリティお助け隊サービス 登録サービスリスト

- 全国各地域の中小企業の皆様にとって選択・利用可能な「サイバーセキュリティお助け隊サービス」登録サービスリスト（第1回審査：5件、第2回審査：4件、第3回審査：3件）

【登録サービスリスト】

	サービス名	事業者名	対象地域
1	商工会議所サイバーセキュリティお助け隊サービス	大阪商工会議所	近畿（2府5県）、近畿に本社を置く中京圏都市部・福岡県北部の支社・工場、首都圏、長野県
2	防検サイバー	M S & A D インターリスク総研株式会社	全国
3	PCセキュリティみまもりパック	株式会社 P F U	全国
4	EDR運用監視サービス「ミハルとマモル」	株式会社デジタルハーツ	全国
5	SOMPO SHERIFF（標準プラン）	S O M P O リスクマネジメント株式会社	全国
6	ランサムガード	株式会社アイティフォー	関東地方、中部地方、関西地方、九州地方、沖縄県
7	オフィスSOCおうちSOC	富士ソフト株式会社	東北地方（岩手）を中心 ※全国展開を計画中
8	セキュリティ見守りサービス「&セキュリティ+」	株式会社BCC	全国
9	CBM ネットワーク監視サービス	中部事務機株式会社	岐阜県（飛騨地方除く）・愛知県（三河地方除く）
10	中部電力ミライズ サイバー対策支援サービス	中部電力ミライズ株式会社	愛知県・岐阜県・三重県・長野県・静岡県（富士川以西）
11	C S P サイバーガード	セントラル警備保障株式会社	東京・神奈川・千葉・埼玉 ※順次全国に拡大予定
12	PCお助けパック	沖電グローバルシステムズ株式会社	沖縄県を中心 ※全国展開を計画中

IT導入補助金による「サイバーセキュリティお助け隊サービス」の導入支援

- 「通常枠」及び「デジタル化基盤導入枠」において、オプションとして「サイバーセキュリティお助け隊サービス」をメインツールと組み合わせて申請することが可能。この際、「サイバーセキュリティお助け隊サービス」を申請する事業者については、申請採択における審査時に加算対象に。
- また、コロナ禍における「原油価格・物価高騰等 総合緊急対策」（4月26日決定）に関連し、新たに「セキュリティ対策推進枠」を設置。「サイバーセキュリティお助け隊サービス」の単品での申請が可能に。

オプションとして「サイバーセキュリティお助け隊サービス」をメインツールと組み合わせて申請可能。

「サイバーセキュリティお助け隊サービス」を単品で申請可能。

	通常枠		デジタル化基盤導入枠				セキュリティ対策推進枠	新設
	A類型	B類型	デジタル化基盤導入類型			複数社連携IT導入類型		
補助額	30万円 ～ 150万円 未満	150万円～ 450万円 以下	会計・受発注・ 決済・ECソフト	PC・ タブレット等	レジ・ 券売機等	(1)デジタル化基盤導入類型の 対象経費（左記同様） (2)消費動向等分析経費 （上記(1)以外の経費）※1 50万円×参画事業者数 補助上限： (1)+(2)で3,000万円 (3)事務費・専門家費 補助上限：200万円	5万円 ～ 100万円	
補助率	1/2以内		3/4以内	2/3以内 (※2)	1/2以内		(1)デジタル化基盤導入類型と同様 (2)・(3) 2/3以内	1/2
補助対象経費	ソフトウェア購入費、 クラウド利用料 (最大1年分)、 導入関連費		ソフトウェア購入費、クラウド利用料(最大2年分)、導入関連費、 ハードウェア購入費				サイバーセキュリティサービス 利用料 (最大2年分) (※3)	

(※1)消費動向等分析経費のクラウド利用料は、1年分が補助対象となります。

(※2)交付の額が50万円超の場合の補助率は、当該交付の額のうち50万円以下の金額については3/4、50万円超の金額については2/3。

(※3) (独) 情報処理推進機構 (IPA) 「サイバーセキュリティお助け隊サービスリスト」に掲載されたサービス

中小企業等のサイバーセキュリティ対策の強化

(IT導入補助金の枠の新設) 予算措置済み (令和元年度補正3,600億円の内数)

事業の内容

事業目的・概要

- 国際情勢の緊張などによりサイバー攻撃事案の潜在リスクが高まっていることを踏まえ、中小企業等のサイバーセキュリティ対策を強化することにより、サイバーインシデントによってサプライチェーンが分断され、物資やサービスの安定供給に支障が生じることを防ぎます。
- そのため、サービス等生産性向上IT導入支援事業 (IT導入補助金) について、「セキュリティ対策推進枠」を創設します。

成果目標

- 中小企業等のサイバーセキュリティ対策を強化することにより、サイバーインシデントが原因で事業継続が困難となる事態を回避するとともに、こうした被害が供給制約や価格高騰を潜在的に引き起こすリスクや中小企業等の生産性向上を阻害するリスクを低減することを目指します。
- 本事業も活用し、令和4年度までに、中小企業のセキュリティ対策機器と事後支援がセットになったサービスの利用者数を2万者以上にすることを目指します。

条件 (対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ

- 自社サーバーの異常監視や、サイバー攻撃を受けた際の初動対応支援、被害を受けた場合の簡易保険など、中小企業等に必要となる対策をワンパッケージにまとめた「サイバーセキュリティお助け隊サービス」について、最大2年間分のサービス利用料を補助することで、中小企業等のサイバーセキュリティ対策の向上を図ります。その際、サプライチェーンへの寄与度が高いなど、物資やサービスの安定供給を確保する上で重要な企業に対して優先的に支援を行います。

既定の基準を満たしたセキュリティサービスについて、独立行政法人行政法人情報処理推進機構 (IPA) が、「サイバーセキュリティお助け隊サービスリスト」に掲載



IT導入補助金「セキュリティ対策推進枠」	
補助額	5万円～100万円
機能要件	独立行政法人 情報処理推進機構 (IPA) が公表する「サイバーセキュリティお助け隊サービスリスト」に掲載されているサービス
補助率	1/2
対象経費	サービス利用料最大2年間分